

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社ノエビアホールディングス
【英訳名】	N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 倉 俊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078 (303) 5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 生 光 嘉
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078 (303) 5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 生 光 嘉
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都中央区銀座七丁目6番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 3 期
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日
売上高 (千円)	34,967,340	36,611,845	46,516,576
経常利益 (千円)	6,320,408	6,135,995	7,547,984
四半期(当期)純利益 (千円)	3,229,352	2,989,493	4,580,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,713,200	3,077,516	5,095,440
純資産額 (千円)	51,895,762	54,483,382	53,278,002
総資産額 (千円)	86,266,799	86,821,720	86,871,003
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.25	79.84	122.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	62.7	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,019,523	4,523,065	5,778,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△413,031	△11,382,930	1,393,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,497,696	△1,873,108	△1,498,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	39,512,900	33,332,234	42,062,888

回次	第 3 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 4 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	43.53	19.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う需要の増減がありましたが、景気は緩やかな回復基調となっております。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場では、消費増税前の需要増と増税後の需要減がありました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,611百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は5,967百万円（同2.7%減）、経常利益は6,135百万円（同2.9%減）、四半期純利益は2,989百万円（同7.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化粧品事業

カウンセリング化粧品では、高級基礎シリーズは好調に推移しました。セルフ化粧品では、マーケティング費用への積極的な投資を行いました。

その結果、化粧品事業の売上は好調に推移し、売上高は25,271百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は7,025百万円（同8.1%増）となりました。

②医薬・食品事業

ドリンク商材のマーケティング費用への積極的な投資を行ったことにより、売上は堅調に推移しました。また、栄養補助食品の売上は順調に推移しました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は9,942百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は454百万円（同49.0%減）となりました。

③その他の事業

航空関連事業において欧米市場の需要は一部に緩やかな回復がみられ、売上は堅調に推移しました。

その結果、その他の事業の売上高は1,397百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント損失は116百万円（前年同期のセグメント利益は104百万円）となりました。

なお、カウンセリング化粧品は、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各2ヶ月間）を実施するため、第1四半期（10月1日～12月31日）及び第3四半期（4月1日～6月30日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、86,821百万円となりました。主に、現金及び預金が6,733百万円、受取手形及び売掛金が1,203百万円それぞれ減少したことと、増加要因として有価証券が5,998百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,664百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し、32,338百万円となりました。主に、未払法人税等が1,724百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加し、54,483百万円となりました。主に、四半期純利益2,989百万円と剰余金の配当1,872百万円によって利益剰余金が1,117百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の42,062百万円に比べ8,730百万円減少し、33,332百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,523百万円（前年同期比496百万円の収入減）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益6,098百万円、売上債権の減少額1,256百万円、仕入債務の増加額1,112百万円と、減少要因としては法人税等の支払額4,318百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は11,382百万円（前年同期比10,969百万円の支出増）となりました。これは、主に、有価証券の取得による支出7,996百万円、定期預金の預入による支出4,030百万円、有形固定資産の取得による支出2,568百万円と、増加要因としては定期預金の払戻による収入2,033百万円、有価証券の償還による収入2,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,873百万円（前年同期比375百万円の支出増）となりました。これは、配当金の支払額1,873百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、771百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,442,840	37,442,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	37,442,840	37,442,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	37,442,840	—	7,319,000	—	1,830,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,440,900	374,409	—
単元未満株式	普通株式 1,840	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,442,840	—	—
総株主の議決権	—	374,409	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビアホール ディングス	神戸市中央区港島中町六 丁目13番地の1	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,096,084	35,362,631
受取手形及び売掛金	10,914,170	9,710,451
有価証券	—	5,998,438
商品及び製品	5,254,686	5,867,859
仕掛品	216,484	97,257
原材料及び貯蔵品	1,096,459	1,049,495
繰延税金資産	1,180,534	942,956
未収入金	1,925,344	1,860,129
その他	830,839	530,945
貸倒引当金	△33,069	△32,634
流動資産合計	63,481,536	61,387,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,770,138	4,552,770
機械装置及び運搬具（純額）	647,121	2,311,994
土地	13,642,382	13,642,382
リース資産（純額）	29,630	32,256
建設仮勘定	60,146	388,924
その他（純額）	237,394	243,079
有形固定資産合計	19,386,814	21,171,408
無形固定資産		
のれん	—	182,575
ソフトウェア	174,267	136,089
その他	94,299	83,611
無形固定資産合計	268,567	402,275
投資その他の資産		
投資有価証券	728,677	778,627
繰延税金資産	1,951,096	1,986,465
その他	1,112,168	1,147,114
貸倒引当金	△57,857	△51,699
投資その他の資産合計	3,734,085	3,860,507
固定資産合計	23,389,467	25,434,191
資産合計	86,871,003	86,821,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,830	5,079,489
リース債務	11,176	11,896
未払金	3,045,128	3,586,904
未払法人税等	2,904,258	1,180,063
賞与引当金	288,629	138,517
返品調整引当金	543,031	447,001
その他	1,175,848	968,132
流動負債合計	11,936,904	11,412,005
固定負債		
リース債務	19,917	22,133
長期預り保証金	16,577,786	16,052,165
繰延税金負債	223,355	237,873
退職給付引当金	4,649,363	4,427,977
その他	185,673	186,182
固定負債合計	21,656,096	20,926,332
負債合計	33,593,000	32,338,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金	3,484,620	3,484,620
利益剰余金	42,455,189	43,572,546
自己株式	△138	△138
株主資本合計	53,258,671	54,376,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,187	275,902
為替換算調整勘定	△281,011	△235,026
その他の包括利益累計額合計	△36,824	40,875
少数株主持分	56,155	66,478
純資産合計	53,278,002	54,483,382
負債純資産合計	86,871,003	86,821,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	34,967,340	36,611,845
売上原価	11,403,709	11,998,801
売上総利益	23,563,631	24,613,043
販売費及び一般管理費	17,433,706	18,645,779
営業利益	6,129,924	5,967,264
営業外収益		
受取利息	7,657	7,186
受取配当金	8,800	9,515
受取賃貸料	38,408	64,572
為替差益	23,866	16,383
その他	121,254	74,602
営業外収益合計	199,987	172,262
営業外費用		
コミットメントフィー	7,972	3,484
その他	1,531	46
営業外費用合計	9,504	3,531
経常利益	6,320,408	6,135,995
特別利益		
固定資産売却益	7,499	2,906
特別利益合計	7,499	2,906
特別損失		
固定資産除売却損	15,798	30,808
減損損失	—	9,454
特別損失合計	15,798	40,262
税金等調整前四半期純利益	6,312,109	6,098,639
法人税、住民税及び事業税	3,185,053	2,776,115
法人税等調整額	△109,237	323,766
法人税等合計	3,075,816	3,099,881
少数株主損益調整前四半期純利益	3,236,293	2,998,758
少数株主利益	6,940	9,264
四半期純利益	3,229,352	2,989,493

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,236,293	2,998,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,696	31,715
為替換算調整勘定	315,210	47,043
その他の包括利益合計	476,907	78,758
四半期包括利益	3,713,200	3,077,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,693,168	3,067,193
少数株主に係る四半期包括利益	20,031	10,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,312,109	6,098,639
減価償却費	828,942	711,005
減損損失	—	9,454
のれん償却額	7,547	32,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,155	△6,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,211	△150,206
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△115,186	△96,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73,400	△221,450
受取利息及び受取配当金	△16,458	△16,702
為替差損益 (△は益)	△29,307	11,815
固定資産除売却損益 (△は益)	8,299	27,901
売上債権の増減額 (△は増加)	1,186,902	1,256,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,631	△22,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,032	1,112,538
預り保証金の増減額 (△は減少)	△611,732	△525,638
その他	△175,746	607,084
小計	6,975,202	8,828,103
利息及び配当金の受取額	15,794	13,611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,971,472	△4,318,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019,523	4,523,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,030,059	△4,030,642
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,033,515
有価証券の取得による支出	—	△7,996,391
有価証券の償還による収入	—	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,660	△1,350
子会社株式の取得による支出	△16,814	—
有形固定資産の取得による支出	△320,588	△2,568,251
有形固定資産の売却による収入	9,319	33,190
無形固定資産の取得による支出	△53,227	△43,000
事業譲受による支出	—	△810,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,031	△11,382,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△87	—
配当金の支払額	△1,497,608	△1,873,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,497,696	△1,873,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,877	2,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,259,672	△8,730,654
現金及び現金同等物の期首残高	36,253,228	42,062,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,512,900	※1 33,332,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間が1年前倒しで終了することになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が従来の37.9%から35.5%に変更されております。この税率変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

(株)ノエビアでは、「基礎化粧品フェア」(冬、夏各2ヶ月間)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	
(平成25年6月30日現在)		(平成26年6月30日現在)	
現金及び預金	41,545,282千円	現金及び預金	35,362,631千円
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△2,032,381千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金	<u>△2,030,396千円</u>
現金及び現金同等物	39,512,900千円	現金及び現金同等物	33,332,234千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	1,497,711	40	平成24年9月30日	平成24年12月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,872,136	50	平成25年9月30日	平成25年12月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	24,196,464	9,591,694	1,179,181	34,967,340	—	34,967,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	117,903	117,903	△117,903	—
計	24,196,464	9,591,694	1,297,084	35,085,243	△117,903	34,967,340
セグメント利益	6,499,638	890,742	104,259	7,494,640	△1,364,715	6,129,924

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,364,715千円には、セグメント間取引消去165,091千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,529,807千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	25,271,627	9,942,713	1,397,504	36,611,845	—	36,611,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	113,836	113,836	△113,836	—
計	25,271,627	9,942,713	1,511,340	36,725,681	△113,836	36,611,845
セグメント利益又は損失(△)	7,025,303	454,279	△116,899	7,362,684	△1,395,420	5,967,264

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,395,420千円には、セグメント間取引消去160,623千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,556,043千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円25銭	79円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,229,352	2,989,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,229,352	2,989,493
普通株式の期中平均株式数(株)	37,442,767	37,442,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 田 美 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。